

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 ダイソーケミックス株式会社

コード番号 4366 URL <http://www.daitochemix.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 二宮 榮規

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員管理部長 (氏名) 永松 真一

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 06-6911-9310
平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	12,340	△1.4	△715	—	△775	—	△874	—
21年3月期	12,516	△12.9	△265	—	△393	—	△1,057	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△79.76	—	△7.8	△4.3	△5.8
21年3月期	△96.47	—	△8.6	△2.1	△2.1

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △5百万円 21年3月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,967	10,788	60.0	984.09
21年3月期	18,297	11,527	63.0	1,051.80

(参考) 自己資本 22年3月期 10,783百万円 21年3月期 11,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,389	△1,488	△299	2,052
21年3月期	588	△987	593	2,465

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
21年3月期	—	5.00	—	3.00	8.00	87	—	0.7
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	65	—	0.6
23年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,100	2.1	△600	—	△600	—	△700	—	△63.88
連結累計期間	12,700	2.9	△1,000	—	△1,000	—	△1,100	—	△100.38
通期									

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 ― 社 （社名） 除外 ― 社 （社名）
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 11,900,000株 21年3月期 11,900,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 942,577株 21年3月期 939,981株
(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(%表示は対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円		%
22年3月期	10,388	0.8	△966	—	△896	—	△907	—	
21年3月期	10,304	△14.3	△465	—	△301	—	△868	—	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△82.78	—
21年3月期	△79.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,432	10,248	62.3	934.79
21年3月期	17,239	11,035	64.0	1,006.91

(参考) 自己資本 22年3月期 10,242百万円 21年3月期 11,035百万円

2. 23年3月期の個別業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,100	2.5	△400	—	△300	—	△300	—	△27.38
通期	10,400	0.1	△700	—	△600	—	△600	—	△54.75

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国政府が打ち出している経済対策の効果や新興国需要の拡大などを背景に、緩やかな回復傾向にあるものの、雇用情勢は失業率が高水準で推移し、デフレが緩やかに進行するなど、厳しい状況が続きました。

当社グループの化成事業に関連する半導体業界では、生産量についてはリーマンショック以前の水準に近い状態に回復したものの、低価格のまま推移しました。電機業界では、各国政府の政策やデジタル化による買い替え需要により、薄型テレビの販売台数は増加しました。

写真業界では、カラーフィルム、カラー印画紙の生産量はいまだに減少しており、また、レントゲンフィルムはデジタル化の影響が大きくなり、厳しい状況となりました。

医薬品業界では、大型医薬品の特許切れと後発医薬品の市場参入などで新薬開発に拍車がかかっていますが、新薬承認審査の厳格化や臨床試験の中止などにより、新薬承認件数が減少傾向にあることから、中間体メーカーにとっては厳しい状況が続いております。

環境関連業界では、国内製造業の生産回復や、資源のリユース、リサイクルなど、地球環境負荷の軽減につながる分野への関心が強くなっており、徐々に産業廃棄物処理受託量が回復してきました。

このような環境の中で、当社グループは、販売の拡充やコスト削減に全力をあげるとともに、経営資源を研究開発に重点的に投入し、試作設備の充実化、評価・分析機能の強化を図り、次世代対応の感光性材料をはじめ、フラットパネルディスプレイ周辺材料、機能性材料、プリンター用記録材料、医薬中間体の新製品開発、廃棄物処理の特殊技術開発などに積極的に取り組みました。

しかしながら、当連結会計年度の売上高は、化成事業の感光性材料が増加したものの、化成事業の写真材料や医薬中間体、環境関連事業の減少により、前連結会計年度比1.4%減の123億40百万円となりました。経常損失は、経費の削減や生産性の向上などに取り組みましたが、原料費比率の上昇により売上原価が増加した結果、7億75百万円（前連結会計年度3億93百万円の損失）となりました。当期純損失は、8億74百万円（前連結会計年度10億57百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります

化成事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比0.6%増の108億58百万円となりました。

①感光性材料及び印刷材料

半導体用感光性材料においては、下期以降半導体市況が回復し、g線・i線用材料および次世代感光性材料いずれも販売数量、売上高が増加いたしました。

液晶用感光性材料は、液晶パネルの需要が回復したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、感光性材料及び印刷材料の売上高は、前連結会計年度比21.6%増の64億1百万円となりました。

②写真材料及び記録材料

写真材料においては、デジタル化の影響が浸透し、インスタント写真用材料、映画フィルム材料およびレントゲンフィルム材料いずれも販売数量、売上高が減少いたしました。イメージング材料は、液晶パネルの需要が回復したことにより、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

記録材料は、プリンター用材料の販売数量が減少したことにより、売上高も減少いたしました。

この結果、写真材料及び記録材料の売上高は、前連結会計年度比16.6%減の33億1百万円となりました。

③医薬中間体

医薬中間体は、国内向け主力製品の販売が終了いたしました。また、開発品は新薬承認の厳格化による需要の遅れで開発初期の試作が中心となりました。このため、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

この結果、医薬中間体の売上高は、前連結会計年度比53.7%減の4億88百万円となりました。

④その他化成品

架橋剤は、繊維改質材において市況の回復により販売が増加し、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

この結果、その他化成品の売上高は、前連結会計年度比28.5%増の6億66百万円となりました。

環境関連事業

当事業の売上高は、前連結会計年度比13.8%減の14億80百万円となりました。

環境関連事業では、産業廃棄物処理分野においては、関連する製造業の稼働率が低下したことから売上高は低下いたしました。化学品リサイクル分野は、堅調に推移し、売上高は前期並みとなりました。

なお、岸和田工場につきましては、平成22年3月末に建設工事が完成し、平成22年5月より操業を開始しております。

その他の事業

その他の事業の売上高は、前連結会計年度比52.4%減の0百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末比3億30百万円減の179億67百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末比16億61百万円減の69億49百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の減少15億84百万円であります。固定資産は前連結会計年度末比13億31百万円増の110億18百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加11億64百万円であります。

負債合計は前連結会計年度末比4億9百万円増の71億79百万円となりました。主な要因は、リース債務の発生5億38百万円、未払金の増加4億21百万円および借入金、社債の減少7億71百万円であります。

純資産は前連結会計年度末比7億39百万円減の107億88百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少9億39百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億59百万円であります。

これにより自己資本比率は60.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、たな卸資産の減少が15億84百万円となりましたが、税金等調整前当期純損失、売上債権の増加、有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ4億12百万円減少（同16.7%減少）し、当連結会計年度末には20億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、13億89百万円（前連結会計年度比136.2%の増加）となりました。これは主にたな卸資産の減少15億84百万円、減価償却費9億52百万円、税金等調整前当期純損失8億58百万円、売上債権の増加5億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、14億88百万円（前連結会計年度は9億87百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出18億5百万円、有価証券の取得等による支出3億99百万円、有価証券の売却及び償還による収入6億円99百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、2億99百万円（前連結会計年度は5億93百万円の増加）となりました。これは主にリースバックによる収入6億67百万円およびリース債務の返済による支出1億29百万円、短期借入金、長期借入金の返済および社債の償還による支出7億71百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりです。

	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	70.8	66.8	65.4	63.0	60.0
時価ベースの自己資本比率（％）	31.6	33.2	28.0	16.2	12.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	3.2	4.3	8.2	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.0	28.7	13.3	8.1	15.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
- キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、健全な企業経営に努めると共に、企業価値を高めることによって、株主の皆様へ利益還元を図っていくことが最も重要であると考えております。また、利益配分につきましては、安定的な配当を念頭におき、当期の業績、配当性向、今後の事業展開に備えた内部留保など総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社がおかれている事業環境は、急速な技術革新、新製品開発競争の激化とそれに伴うユーザーニーズへの迅速な対応が求められていることから、引き続き、内部留保資金を新製品、新技術の研究開発投資および生産対応の設備投資に有効に活用していく考えであります。

この方針のもと、当期末配当金につきましては、当期の業績を勘案し、1株につき3円とさせていただく予定であります。この結果、年間配当金は、1株当たり6円となります。

また、次期の配当金につきましては、経営環境の先行きが依然不透明であるため、現時点では年間配当金は4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「一歩先をゆく、スペシャリティ・ファインケミカルメーカー」として、技術革新のスピードの速い事業分野において、最先端の技術に基づく高品質な精密化学製品を製造し、提供していくことを事業の柱としており、これらの事業を通じて、快適でより豊かな社会づくりに貢献していくことを企業理念としております。

また、経営にあたっては、株主、取引先、社員、地域などすべての人を顧客と考え、創造と革新に挑戦し、迅速に対応していくことを行動指針として活動しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「新製品開発のスピードアップ」「環境関連事業の拡大」を重点課題として取り組んでおります。依然として経済動向の不透明感が強く、事業環境は厳しい状態が続いておりますが、重点課題への資源配分を強化し、さらなる成長を図ってまいります。その結果として、中期的な連結ベースでの業績目標として、連結経常利益率4.5%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスを遵守し、地球環境保護を通じ、社会の一員として貢献しグループシナジー効果を向上させ、国際競争力を強化してまいります。

特に、次のことに重点をおき、収益基盤の強化を図っております。

- ①既存の技術・ノウハウ・知見・経験を活かし、提案型開発に磨きをかけ、将来の市場や技術の主流となる開発に注力して、新しい材料を顧客に提供し、業容の拡大に取り組んでおります。
- ②顧客本位の立場から、スピード、タイミング、品質、コスト、安全、環境などの要望を満たす「ものづくり」の基本に立ち返り、迅速に対応するよう取り組んでおります。
- ③効率的な体制、業務の見直しを徹底的に行い、生産性の向上を図るとともに、コスト削減を徹底的に取り組んでおります。

また、当社グループは、既述の経営戦略を早期に実現するため、今後対処すべき課題として、研究・開発技術の拡充および人材育成にさらなる注力を図ってまいります。

なお、今後とも、地球環境保護を積極的に推進していくことを基本にP R T R（化学物質排出移動量届出制度）対応、4 R（Refuse、Reduce、Reuse、Recycle）活動にグループを挙げて取り組んでまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

船舶火災による訴訟に関する件

平成16年10月に地中海で発生した船舶火災に関し、当社が製造した製品を、定期コンテナ船を通じて海外に輸送しようとしていた国際的な商社（以下「被告商社」といいます。）を被告として、平成17年10月、保険会社および船会社が、それぞれ東京地方裁判所に訴訟を提起しました。その後、平成19年9月から平成20年3月の間に、国内販売したメーカーとして、当社を被告とした訴額の総額約12億円とする訴訟が東京地方裁判所に提起され、現在係争中であり

ます。

当社製品については、被告商社を通じて、既に何度も同様の海上輸送がなされてきましたが、今まで、本件のような船舶火災を経験したことはありませんでした。現時点では、火災の具体的原因やこれに対する当社製品の関連性などの事実関係は未だ明らかとなっておらず、被告商社および当社の法的責任などについても明らかではありません。また、当社としても、当社の法的責任の有無などについて十分に確認はできておらず、現時点では本訴訟の帰結につき予測することはできません。

訴訟の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点ではその影響は不明であります。

4. 連結財務諸表
（1）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,865	1,766
受取手形及び売掛金	1,975	2,528
有価証券	900	286
商品及び製品	1,688	847
仕掛品	1,081	844
原材料及び貯蔵品	869	363
繰延税金資産	10	11
その他	220	300
流動資産合計	8,610	6,949
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,117	10,318
減価償却累計額	△7,299	△7,420
建物及び構築物（純額）	※2 1,817	※2 2,897
機械装置及び運搬具	16,353	17,500
減価償却累計額	△14,625	△15,127
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,728	※2 2,373
工具、器具及び備品	1,825	1,900
減価償却累計額	△1,569	△1,631
工具、器具及び備品（純額）	256	268
土地	※2 3,303	※2 3,309
建設仮勘定	705	126
有形固定資産合計	7,811	8,976
無形固定資産		
ソフトウェア	6	6
その他	0	0
無形固定資産合計	6	6
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 753	※1, ※2 1,034
長期貸付金	507	511
関係会社長期貸付金	210	152
繰延税金資産	11	12
前払年金費用	234	207
その他	152	117
投資その他の資産合計	1,868	2,035
固定資産合計	9,687	11,018
資産合計	18,297	17,967

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	387	559
短期借入金	※2 615	※2 954
1年内償還予定の社債	116	289
リース債務	—	131
未払金	—	1,206
未払法人税等	19	26
賞与引当金	241	236
役員賞与引当金	1	6
その他	1,022	275
流動負債合計	2,403	3,686
固定負債		
社債	2,222	1,932
長期借入金	※2 1,844	※2 849
リース債務	—	406
繰延税金負債	94	170
退職給付引当金	21	23
役員退職慰労引当金	180	104
その他	3	4
固定負債合計	4,367	3,492
負債合計	6,770	7,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金	4,421	4,421
利益剰余金	4,971	4,031
自己株式	△667	△668
株主資本合計	11,626	10,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	127
繰延ヘッジ損益	△72	△51
為替換算調整勘定	6	21
評価・換算差額等合計	△98	97
新株予約権	—	5
少数株主持分	—	—
純資産合計	11,527	10,788
負債純資産合計	18,297	17,967

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
売上高	12,516	12,340
売上原価	※1, ※3 11,113	※1, ※3 11,650
売上総利益	1,403	690
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,668	※2, ※3 1,405
営業損失（△）	△265	△715
営業外収益		
受取利息	16	28
受取配当金	21	16
持分法による投資利益	3	—
受取補償金	—	27
助成金収入	—	13
雑収入	63	38
営業外収益合計	105	124
営業外費用		
支払利息	71	88
固定資産除却損	15	28
為替差損	99	19
持分法による投資損失	—	5
雑損失	46	42
営業外費用合計	233	184
経常損失（△）	△393	△775
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
減損損失	※4 84	※4 83
ゴルフ会員権評価損	3	—
特別損失合計	144	83
税金等調整前当期純損失（△）	△528	△858
法人税、住民税及び事業税	29	28
法人税等調整額	500	△13
法人税等合計	530	15
少数株主損失（△）	△0	—
当期純損失（△）	△1,057	△874

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
前期末残高	6,116	4,971
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
当期純損失（△）	△1,057	△874
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,145	△939
当期末残高	4,971	4,031
自己株式		
前期末残高	△665	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△667	△668
株主資本合計		
前期末残高	12,773	11,626
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
当期純損失（△）	△1,057	△874
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△1,147	△940
当期末残高	11,626	10,685

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	159
当期変動額合計	△123	159
当期末残高	△32	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△60	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	20
当期変動額合計	△11	20
当期末残高	△72	△51
為替換算調整勘定		
前期末残高	123	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	15
当期変動額合計	△117	15
当期末残高	6	21
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154	△98
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△253	195
当期変動額合計	△253	195
当期末残高	△98	97
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
少数株主持分		
前期末残高	35	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35	—
当期変動額合計	△35	—
当期末残高	—	—

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
純資産合計		
前期末残高	12,964	11,527
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
当期純損失（△）	△1,057	△874
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△289	201
当期変動額合計	△1,436	△739
当期末残高	11,527	10,788

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△528	△858
減価償却費	995	952
減損損失	84	83
固定資産除却損	15	28
前払年金費用の増減額（△は増加）	△27	27
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	17	△75
受取利息及び受取配当金	△38	△44
支払利息	71	88
投資有価証券売却損益（△は益）	△9	—
投資有価証券評価損益（△は益）	56	—
持分法による投資損益（△は益）	△3	5
売上債権の増減額（△は増加）	1,081	△553
たな卸資産の増減額（△は増加）	△307	1,584
未収消費税等の増減額（△は増加）	△48	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	△505	172
その他	△273	87
小計	584	1,460
利息及び配当金の受取額	38	45
利息の支払額	△72	△87
法人税等の支払額	37	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	588	1,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△798	△399
有価証券の売却及び償還による収入	1,197	699
有形固定資産の取得による支出	△889	△1,805
投資有価証券の取得による支出	△96	△29
投資有価証券の売却による収入	218	—
関係会社株式の取得による支出	△29	—
貸付けによる支出	△503	△13
関係会社貸付けによる支出	△93	—
関係会社への貸付金の回収に伴う収入	—	49
その他	7	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△987	△1,488

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300	△400
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△460	△255
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△56	△116
リース債務の返済による支出	△1,130	△129
リースバックによる収入	1,130	667
自己株式の取得による支出	△2	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△87	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー	593	△299
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	△13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	204	△412
現金及び現金同等物の期首残高	2,260	2,465
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,465	※1 2,052

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 子会社すべてを連結しております。 連結子会社名 日本エコロジー株式会社 ディー・エス・エス株式会社 岩手ケミカル株式会社 DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTD	同左
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 DAITO-KISCO Corporation	同左
3 連結子会社等の事業年度等に関する事項	連結子会社等の決算日は、DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDおよびDAITO-KISCO Corporationを除きすべて連結決算日と一致しております。DAITO CHEMIX (CHINA) CO., LTDおよびDAITO-KISCO Corporationの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 1 有価証券	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 2 デリバティブ	満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
3 たな卸資産	通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6～60年 機械装置及び運搬具 3～10年 工具器具及び備品 2～20年 (追加情報) 当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～10年から5～10年に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 但し、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	社債発行費 発生年度に全額費用処理しております。 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、過去の支給実績を勘案し当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。 役員賞与引当金 当社および国内連結子会社は、役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（6百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 役員退職慰労引当金 当社および国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異（4百万円）については、発生時の連結会計年度に全額を費用の減額処理しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法		
1 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左
2 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 通貨オプション、通貨スワップ、為替予約 ヘッジ対象 外貨建債務および外貨建の予定取引 主に社内規程に従い、通常の輸出入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを軽減するために、通貨スワップ取引等を行っております。通貨スワップ取引等については、実需の範囲内で行うこととしております。	ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左
3 ヘッジ方針	ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。	同左
4 ヘッジ有効性評価の方法	①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ②連結納税制度の適用 当社及び国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。	①消費税等の会計処理 同左 ②連結納税制度の適用 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、また、負ののれんの償却については、20年以内の取得の実態に基づいた期間で、それぞれ定額法によりに償却しております。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引による方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。 この変更による連結財務諸表およびセグメント情報に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,221百万円、1,225百万円、893百万円であります。	(連結貸借対照表) 「未払金」は、前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度末の「未払金」は784百万円であります。 (連結損益計算書) 「助成金収入」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は4百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
※1 関連会社の株式			※1 関連会社の株式		
投資有価証券（株式）	127百万円		投資有価証券（株式）	132百万円	
（内、共同支配企業株式	127百万円)		（内、共同支配企業株式	132百万円)	
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
		左記のうち工場			左記のうち工場
資産	期末簿価	財団担保に供し ている資産	資産	期末簿価	財団担保に供し ている資産
建物及び構築物	467百万円	252百万円	建物及び構築物	424百万円	223百万円
機械装置及び運搬具	128百万円	128百万円	機械装置及び運搬具	87百万円	87百万円
土地	146百万円	128百万円	土地	146百万円	128百万円
計	741百万円	508百万円	計	658百万円	438百万円
投資有価証券	256百万円	—	投資有価証券	329百万円	—
計	256百万円	—	計	329百万円	—
合計	998百万円	508百万円	合計	987百万円	438百万円
上記資産は以下の債務の担保に供しております。			上記資産は以下の債務の担保に供しております。		
長期借入金		820百万円	長期借入金		820百万円
（一年以内返済予定分を含む）			（一年以内返済予定分を含む）		
3 偶発債務			3 偶発債務		
船舶火災による訴訟の件			同左		
当社は平成16年10月に当社製品を輸送する船舶で発生した火災事故に関し、その原因が当社製品によるものであるとして、平成19年9月から平成20年3月末までに保険会社および船会社等から4件の訴訟（弁護士費用を含む訴額の総額1,205百万円）を提起されております。					
なお、当該損害賠償請求に先立って、同案件に関し、平成17年10月に当社製品を輸送していた商社を被告として、損害賠償請求訴訟が提起されております。					
訴訟の結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点でのその影響は不明であります。					

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)																												
※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 121百万円	※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額（戻入額相殺後） 売上原価 △80百万円																												
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 329百万円 役員報酬 164百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 役員賞与引当金繰入額 1百万円 退職給付費用 22百万円 役員退職慰労引当金繰入額 26百万円 運賃 58百万円 研究開発費 592百万円 減価償却費 9百万円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 297百万円 役員報酬 112百万円 賞与引当金繰入額 32百万円 役員賞与引当金繰入額 6百万円 退職給付費用 33百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 運賃 63百万円 研究開発費 453百万円 減価償却費 13百万円																												
※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,198百万円	※3 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,181百万円																												
※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。																												
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td rowspan="3">大阪工場 (大阪府 大東市)</td><td rowspan="3">遊休資産</td><td>建物 及び 構築物</td><td>20百万円</td></tr><tr><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>37百万円</td></tr><tr><td>その他</td><td>0百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>58百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物 及び 構築物	20百万円	機械装置 及び 運搬具	37百万円	その他	0百万円	合計			58百万円	<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr><tr><td>福井工場 (福井県 福井市)</td><td>遊休資産</td><td>機械装置 及び 運搬具</td><td>83百万円</td></tr><tr><td colspan="3">合計</td><td>83百万円</td></tr></table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	福井工場 (福井県 福井市)	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	83百万円	合計			83百万円
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
大阪工場 (大阪府 大東市)	遊休資産	建物 及び 構築物	20百万円																										
		機械装置 及び 運搬具	37百万円																										
		その他	0百万円																										
合計			58百万円																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																										
福井工場 (福井県 福井市)	遊休資産	機械装置 及び 運搬具	83百万円																										
合計			83百万円																										
当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当連結会計年度において、工場再編に伴い、遊休資産となった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。	当社グループは、減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業所単位別に行っております。その他に、物件の最小単位として資産の処分や事業の廃止が決定した資産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別に取り扱っております。 当連結会計年度において、遊休資産については、当連結会計年度以後の利用計画が未確定の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。																												

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式（注）	933	7	0	939
合計	933	7	0	939

（注） 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加7千株であります。
自己株式の株式数減少の内訳は、単元未満株式の売渡による減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	54	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,900	—	—	11,900
合計	11,900	—	—	11,900
自己株式				
普通株式（注）	939	2	—	942
合計	939	2	—	942

（注） 自己株式の株式数増加の内訳は、単元未満株式の買取による増加2千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	32	3	平成21年9月30日	平成21年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	32	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,865百万円 有価証券勘定 900百万円 償還期間が3ヶ月を超える債券 △299百万円 現金及び現金同等物 2,465百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,766百万円 有価証券勘定 286百万円 現金及び現金同等物 2,052百万円

（有価証券関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	299	299	0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	299	299	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	499	499	△0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	499	499	△0
合計		799	799	△0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	137	195	58
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	538	391	△147
合計	675	586	△89

（注） 当連結会計年度末において、その他有価証券で時価のある株式について、56百万円減損処理しております。
 なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
58	9	—

4 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	100
非上場株式	38
関連会社株式	127

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	799	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—
合計	799	—	—	—

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	99	99	△0
	(2) 社債	—	—	—
	小計	99	99	△0
合計		99	99	△0

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	723	487	235
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	121	141	△20
その他	186	186	—
合計	1,030	815	214

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 57百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 関連会社株式

関連会社株式（連結貸借対照表計上額 132百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
1 採用している退職給付制度の概要 当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社のディー・エス・エス(株)におきましては中小企業退職金共済制度を設けております。 2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,288百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,501百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>212百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>212百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>234百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>△21百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>121百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△24百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>△6百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>134百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0 %</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td><td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,288百万円	ロ 年金資産	2,501百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	212百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	212百万円	ホ 前払年金費用	234百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△21百万円	イ 勤務費用	121百万円	ロ 利息費用	45百万円	ハ 期待運用収益	△24百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△6百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	134百万円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	1.0 %	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理	1 採用している退職給付制度の概要 同左 2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在) <table> <tr> <td>イ 退職給付債務</td><td>△2,284百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td><td>2,468百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 連結貸借対照表計上額純額</td><td>183百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 前払年金費用</td><td>207百万円</td></tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)</td><td>△23百万円</td></tr> </table> (注) 子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 3 退職給付費用に関する事項 <table> <tr> <td>イ 勤務費用</td><td>127百万円</td></tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td><td>43百万円</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td><td>△24百万円</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用 処理額</td><td>△4百万円</td></tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td><td>142百万円</td></tr> </table> (注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 <table> <tr> <td>イ 退職給付見込額の期間配 分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr> <td>ロ 割引率</td><td>2.0 %</td></tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td><td>1.0 %</td></tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理 年数</td><td>発生時の連結会計年 度に一括処理</td></tr> </table>	イ 退職給付債務	△2,284百万円	ロ 年金資産	2,468百万円	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	183百万円	ニ 連結貸借対照表計上額純額	183百万円	ホ 前払年金費用	207百万円	ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△23百万円	イ 勤務費用	127百万円	ロ 利息費用	43百万円	ハ 期待運用収益	△24百万円	ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△4百万円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円	イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0 %	ハ 期待運用収益率	1.0 %	ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理
イ 退職給付債務	△2,288百万円																																																												
ロ 年金資産	2,501百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	212百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	212百万円																																																												
ホ 前払年金費用	234百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△21百万円																																																												
イ 勤務費用	121百万円																																																												
ロ 利息費用	45百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△24百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△6百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	134百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0 %																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0 %																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																																												
イ 退職給付債務	△2,284百万円																																																												
ロ 年金資産	2,468百万円																																																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	183百万円																																																												
ニ 連結貸借対照表計上額純額	183百万円																																																												
ホ 前払年金費用	207百万円																																																												
ヘ 退職給付引当金(ニ-ホ)	△23百万円																																																												
イ 勤務費用	127百万円																																																												
ロ 利息費用	43百万円																																																												
ハ 期待運用収益	△24百万円																																																												
ニ 数理計算上の差異の費用 処理額	△4百万円																																																												
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	142百万円																																																												
イ 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準																																																												
ロ 割引率	2.0 %																																																												
ハ 期待運用収益率	1.0 %																																																												
ニ 数理計算上の差異の処理 年数	発生時の連結会計年 度に一括処理																																																												

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 253百万円 賞与引当金 97百万円 繰越欠損金 0百万円 その他 50百万円 繰延税金資産小計 402百万円 評価性引当額 △392百万円 繰延税金負債との相殺 ー百万円 繰延税金資産の純額 10百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 158百万円 有価証券評価損 35百万円 減損損失 369百万円 役員退職慰労引当金 73百万円 ゴルフ会員権評価損 35百万円 繰越欠損金 417百万円 その他 36百万円 繰延税金資産小計 1,126百万円 評価性引当額 △1,115百万円 繰延税金負債との相殺 ー百万円 繰延税金資産の純額 11百万円 繰延税金負債 前払年金費用 94百万円 その他有価証券評価差額金 ー百万円 その他 ー百万円 繰延税金負債小計 94百万円 繰延税金資産との相殺 ー百万円 繰延税金負債純額 94百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純損失となりましたため、差異原因の項目別内訳の記載を省略しております。	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 たな卸資産 127百万円 賞与引当金 95百万円 その他 50百万円 繰延税金資産小計 274百万円 評価性引当額 △262百万円 繰延税金負債との相殺 ー百万円 繰延税金資産の純額 11百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 減価償却費 86百万円 有価証券評価損 32百万円 減損損失 428百万円 役員退職慰労引当金 42百万円 ゴルフ会員権評価損 35百万円 繰越欠損金 861百万円 その他 105百万円 繰延税金資産小計 1,592百万円 評価性引当額 △1,579百万円 繰延税金負債との相殺 ー百万円 繰延税金資産の純額 12百万円 繰延税金負債 前払年金費用 83百万円 その他有価証券評価差額金 86百万円 繰延税金負債小計 170百万円 繰延税金資産との相殺 ー百万円 繰延税金負債純額 170百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,797	1,716	1	12,516	—	12,516
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	77	429	506	(506)	—
計	10,797	1,794	430	13,022	(506)	12,516
営業費用	11,279	1,605	425	13,309	(528)	12,781
営業利益（又は営業 損失）	△481	189	5	△286	21	△265
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	17,315	2,230	120	19,666	(1,368)	18,297
減価償却費	837	160	1	998	(3)	995
減損損失	83	0	—	84	—	84
資本的支出	727	164	—	892	—	892

（注）1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を7～10年から5年～10年に変更しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、営業利益は「化成品事業」が3百万円、「環境関連事業」が29百万円、それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	化成品事業 (百万円)	環境関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,858	1,480	0	12,340	—	12,340
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	61	480	541	(541)	—
計	10,858	1,542	480	12,882	(541)	12,340
営業費用	11,801	1,360	466	13,628	(571)	13,056
営業利益（又は営業 損失）	△942	182	14	△745	30	△715
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	16,470	4,051	139	20,661	(2,693)	17,967
減価償却費	842	109	0	952	—	952
減損損失	83	—	—	83	—	83
資本的支出	545	1,262	—	1,807	—	1,807

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主な内容

- (1) 化成品事業……感光性材料及び印刷材料・写真材料及び記録材料・医薬中間体・その他化成品
- (2) 環境関連事業……産業廃棄物の処理および化学品のリサイクル
- (3) その他の事業……物流管理、生産補助、環境・設備保全等の業務請負等

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

I 海外売上高	1,437百万円
II 連結売上高	12,516百万円
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	11.5%

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的接近度によっており、米国・アジア等に区分しておりますが、連結売上高に占める各区分毎の売上高の割合は、いずれも10%未満であるため、一括して記載しております。
- 2 海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川広域市	8,000	感光性材料の製造販売	(所有) 直接 50.0	資金の貸付 役員の兼務	資金の貸付	93	短期貸付金及び長期貸付金	257
							利息の受取	6	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	DAITO-KISCO Corporation	韓国仁川広域市	8,000	感光性材料の製造販売	(所有) 直接 50.0	製品の販売 原料の仕入 資金の貸付 役員の兼務	製品の販売	225	受取手形及び売掛金	80
							原料の仕入	220	支払手形及び買掛金	—
							貸付資金の回収	49	短期貸付金及び長期貸付金	229
							利息の受取	6	—	—

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針

- (1) 製品の販売、原料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定し実施しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,051円80銭	1株当たり純資産額 984円09銭
1株当たり当期純損失金額 △96円47銭	1株当たり当期純損失金額 △79円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため、記載していません。	
同左	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失（△） （百万円）	△1,057	△874
普通株式に係る当期純損失（△）（百万円）	△1,057	△874
普通株式の期中平均株式数（千株）	10,963	10,958

（重要な後発事象）

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品関係、デリバティブ取引、ストック・オプション等関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
（1）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年 3 月31日)	当事業年度 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,526	1,422
売掛金	1,686	2,166
有価証券	900	286
商品及び製品	1,561	751
仕掛品	1,085	831
原材料及び貯蔵品	694	333
前渡金	—	19
前払費用	22	22
短期貸付金	311	82
未収入金	68	149
未収消費税等	37	—
未収還付法人税等	29	10
その他	5	1
流動資産合計	7,929	6,077
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,420	6,429
減価償却累計額	△5,083	△5,173
建物（純額）	1,336	1,256
構築物	2,328	2,306
減価償却累計額	△2,003	△2,018
構築物（純額）	324	287
機械及び装置	15,218	15,619
減価償却累計額	△13,741	△14,148
機械及び装置（純額）	1,476	1,471
車両運搬具	163	169
減価償却累計額	△155	△161
車両運搬具（純額）	8	7
工具、器具及び備品	1,709	1,706
減価償却累計額	△1,479	△1,529
工具、器具及び備品（純額）	229	177
土地	2,194	2,194
建設仮勘定	360	125
有形固定資産合計	5,931	5,520
無形固定資産		
ソフトウェア	6	6
無形固定資産合計	6	6

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	625	901
関係会社株式	601	601
出資金	0	0
関係会社出資金	261	261
長期貸付金	500	500
関係会社長期貸付金	1,010	2,252
従業員に対する長期貸付金	2	7
長期前払費用	40	29
前払年金費用	234	207
その他	96	66
投資その他の資産合計	3,372	4,828
固定資産合計	9,310	10,354
資産合計	17,239	16,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	348	473
短期借入金	400	—
1年内返済予定の長期借入金	215	954
1年内償還予定の社債	116	289
リース債務	—	131
未払金	430	381
未払費用	97	97
未払法人税等	—	10
未払消費税等	—	60
預り金	64	162
賞与引当金	175	170
その他	73	56
流動負債合計	1,921	2,787
固定負債		
社債	2,222	1,932
長期借入金	1,844	849
リース債務	—	406
繰延税金負債	94	170
役員退職慰労引当金	118	37
その他	3	—
固定負債合計	4,282	3,396
負債合計	6,204	6,184

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成21年 3 月31 日)	当事業年度 (平成22年 3 月31 日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金	4,421	4,421
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金	245	245
その他利益剰余金		
別途積立金	4,368	2,968
繰越利益剰余金	△127	299
利益剰余金合計	4,485	3,512
自己株式	△667	△668
株主資本合計	11,140	10,166
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	127
繰延ヘッジ損益	△72	△51
評価・換算差額等合計	△104	76
新株予約権	—	5
純資産合計	11,035	10,248
負債純資産合計	17,239	16,432

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,304	10,388
売上原価		
製品期首たな卸高	1,085	1,561
当期製品仕入高	819	705
当期製品製造原価	9,018	8,681
合計	10,923	10,948
製品期末たな卸高	1,561	751
製品売上原価	9,361	10,197
売上総利益	942	190
販売費及び一般管理費	1,408	1,156
営業損失（△）	△465	△966
営業外収益		
受取利息	42	66
有価証券利息	3	1
受取配当金	250	40
設備賃貸料	45	46
受取補償金	—	27
雑収入	62	60
営業外収益合計	404	241
営業外費用		
支払利息	43	55
社債利息	30	34
設備賃貸費用	16	15
固定資産除却損	11	27
為替差損	99	18
雑損失	39	21
営業外費用合計	241	171
経常損失（△）	△301	△896
特別利益		
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	9	—
特別損失		
投資有価証券評価損	56	—
ゴルフ会員権評価損	3	—
減損損失	83	83
特別損失合計	143	83
税引前当期純損失（△）	△435	△979
法人税、住民税及び事業税	△25	△61
法人税等調整額	457	△10
法人税等合計	432	△72
当期純損失（△）	△868	△907

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日）	当事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,901	2,901
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,901	2,901
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,421	4,421
其他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	4,421	4,421
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,421	4,421
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	245	245
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	245	245
其他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,368	4,368
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△1,400
当期変動額合計	—	△1,400
当期末残高	4,368	2,968

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
繰越利益剰余金		
前期末残高	828	△127
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
別途積立金の取崩	—	1,400
当期純損失（△）	△868	△907
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△955	427
当期末残高	△127	299
利益剰余金合計		
前期末残高	5,441	4,485
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
別途積立金の取崩	—	—
当期純損失（△）	△868	△907
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△955	△972
当期末残高	4,485	3,512
自己株式		
前期末残高	△665	△667
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△667	△668
株主資本合計		
前期末残高	12,098	11,140
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
当期純損失（△）	△868	△907
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△958	△973
当期末残高	11,140	10,166

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	91	△32
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△123	159
当期変動額合計	△123	159
当期末残高	△32	127
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△60	△72
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	20
当期変動額合計	△11	20
当期末残高	△72	△51
評価・換算差額等合計		
前期末残高	30	△104
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	180
当期変動額合計	△135	180
当期末残高	△104	76
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	5
当期変動額合計	—	5
当期末残高	—	5
純資産合計		
前期末残高	12,129	11,035
当期変動額		
剰余金の配当	△87	△65
当期純損失（△）	△868	△907
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△135	185
当期変動額合計	△1,093	△787
当期末残高	11,035	10,248

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。
- (2) その他
該当事項はありません。